

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 16 日現在

機関番号：32604

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2014

課題番号：24653125

研究課題名(和文)震災に関する民衆知/民俗知の意義と応用可能性に関する比較社会学的研究

研究課題名(英文)Comparative sociological study of the significance and applied possibility of local/folk knowledges on the earthquake disaster

研究代表者

吉原 直樹 (YOSHIHARA, Naoki)

大妻女子大学・社会情報学部・教授

研究者番号：40240345

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本調査研究によって、震災に関する民衆知/民俗知は、相双地区の避難民に関するかぎり、たしかに存在することが明らかになった。しかし、実際の避難に際してはそれらは活かされなかった。多くの場合、避難民は、家族や近隣の日常的なコミュニケーションにもとづいて避難行動を取った。また、震災に関する民衆知/民俗知は地区防災計画等には反映されていない。

なお、海外の事例については、現地研究者による資料・文献サーベイ等によってフォローされたが、震災に関する明確な民衆知/民俗知は存在しなかった。

研究成果の概要(英文)：According to our questionnaire and interview surveys result about refugees from Soso area, Fukushima, local/folk knowledges of the earthquake(LKE) exist surely. But,LKE did not function actually. In many cases, the refugees took their refuge actions based on everyday communications with the families and vicinages. Also,LKE are not reflected by the area disaster prevention plans.

Now, a overseas case was considered through a series of the material and document surveys by local researchers. In effect,LKE could not be found.

研究分野：社会学

キーワード：ローカル・ノレッジ 民俗知 LKE 避難民 地区防災計画

1. 研究開始当初の背景

(1) 東日本大震災は津波によって多数の犠牲者を出した。しかし被災地域では過去に何度も津波に襲われている。その過去の被災経験がどうして今回活かされなかったのかという疑問が本研究をうながす背後要因となっている。

(2) 地域社会には「生きられた人々」の記憶がギアツのいう「ローカル・ノレッジ=民俗知」として埋め込まれている。それは「地域固有のルール」としてもあるが、被災時におけるその存在形態の解明が本研究をうながすいま一つの要因となっている。

2. 研究の目的

(1) 震災に関するローカル・ノレッジ=民俗知の存在形態と継承のありようを明らかにするとともに、それらが今回の震災における災害危険予測および減災にどの程度役に立ったのかを検証する。併せて、それらを形成するための地域のしくみや住民間の活動や交流のありようを通時的に検証する。

(2) 上記の研究を福島県相双地区とバリのサヌール地区をフィールドにして行う。2地点を対象とするこうした比較社会学的な研究によって研究のねらいがより客観的なものになるとともに、対象事例の個性をより明確にすることができる。

3. 研究の方法

(1) 先行する関連文献・資料(県史、市町村史、震災誌等)を渉猟し、それらを整序することによって、防災の知恵や伝承の「かたち」を確定する。関連文献・資料の所蔵調査、資料収集・整理作業

(2) コミュニティでの防災知の布置状況および共有状況、さらに避難訓練や水防訓練への取り組み状況を、関連住民および関連部署へのアンケート/インタビュー調査によって得られた知見 (findings) にもとづいて明らかにする。関連住民および関連部署にたいするアンケート/インタビュー調査

4. 研究成果

(1) 相双地区にたいするアンケート/インタビュー調査は、主にいわき市薄磯・豊間地区、補足的に会津若松市の大熊町仮設住宅を対象としておこなわれた。その結果は(2)以下において示す。なおこれらと並行して、現地研究協力者による、防災知の偏在状況についての、バリのサヌール地区を対象とする関連文献・資料サーベイが実施された。しかし上記の研究目的につながるような知見は一切得られなかった(ただし、現在も現地研究協力者の間では調査を継続中)。とはいえ、2012年3月に刊行した『バリ島に生きる古文書』(東信堂)から、過去の震災に関する「ローカル・ノレッジ=民族知」に該当する部分

は現在検索中である。

(2) 薄磯・豊間地区のアンケート調査結果によると(N=180)、「チリ地震による津波を薄磯・豊間で経験したか」という問いに対して、「経験した」47.2%、「経験していない」50.6%、「不明」2.2%であった。次に「経験した」人に避難について聞いたところ、何らかの形で「避難した人」は全体の20.0%であった。

(3) 言い伝えの有無について聞いたところ、「昔からの行事や祭事の由来」44.4%、「災害に関する言い伝え」36.7%となっており、4割近くの人が「ある」と答えている。次にこの人たち(66名)に災害の内容を聞いてみると、「津波」74.2%、「地震」40.9%、「高潮」24.2%となっている。ちなみに、全体(180名)でも「津波」27.3%と4分の1強を占めている。こうしてみると、上記地区では「津波があった」という知識や認識は形成されているものと考えられる。

(4) 問題はそうした知識や認識が避難などの仕組みや住民の活動に「ローカル・ノレッジ=民俗知」として共有されているかどうかである。表1は地域に関する言い伝えと避難のタイミングの相関をみたものである。同表によると、津波避難は「津波が来る前」57.8%、「津波が来た後」22.8%、「避難しなかった」12.2%であった。「災害に関する言い伝え」がある人では、「来る前」56.1%、「来た後」21.2%、「避難なし」13.6%となっており、全体との差は認められなかった。

| | 全体(人) | 津波が来る前(%) | Z値 | p値 |
|--------------|-------|-----------|--------|--------|
| 全体 | 180 | 57.8 | | |
| 災害に関する言い伝え | 66 | 56.1 | -0.351 | p>0.10 |
| 昔からの行事や祭事の由来 | 80 | 55.0 | -0.680 | p>0.10 |
| | 全体(人) | 津波が来た後(%) | Z値 | p値 |
| 全体 | 180 | 22.8 | | |
| 災害に関する言い伝え | 66 | 21.2 | -0.389 | p>0.10 |
| 昔からの行事や祭事の由来 | 80 | 30.0 | 2.059 | p<0.05 |
| | 全体(人) | 避難せず(%) | Z値 | p値 |
| 全体 | 180 | 12.2 | | |
| 災害に関する言い伝え | 66 | 13.6 | 0.437 | p>0.10 |
| 昔からの行事や祭事の由来 | 80 | 8.8 | -1.247 | p>0.10 |

表1 言い伝えの有無と避難タイミングの関係

(5) さらに災害に関する伝承に「津波」と答えた人でみると、表2のようにになっている。すなわち、避難のタイミングが「来る前」61.2%、「来た後」16.3%、「避難なし」14.3%となっており、ここでも全体との差はほとんど認められなかった。こうしてみると、「津波があった」という知識や認識が「津波があったら避難」という「ローカル・ノレッジ=民俗知」になっていないことがわかる。

| | 全体(人) | 津波が来る前(%) | Z値 | p値 |
|----|-------|-----------|--------|--------|
| 全体 | 180 | 57.8 | | |
| 津波 | 49 | 61.2 | 0.565 | p>0.10 |
| 地震 | 27 | 55.6 | -0.251 | p>0.10 |
| | 全体(人) | 津波が来た後(%) | Z値 | p値 |
| 全体 | 180 | 22.8 | | |
| 津波 | 49 | 16.3 | -1.271 | p>0.10 |
| 地震 | 27 | 22.2 | -0.081 | p>0.10 |
| | 全体(人) | 避難せず(%) | Z値 | p値 |
| 全体 | 180 | 12.2 | | |
| 津波 | 49 | 14.3 | 0.526 | p>0.10 |
| 地震 | 27 | 11.1 | -0.189 | p>0.10 |

表2 言い伝えの内容と避難タイミングの関係

(6) それでは、避難のタイミングと避難のきっかけの相関はどうであろうか。避難のきっかけを全体でみると、「近所の住民や隣組からの呼びかけ」31.7%、「自分の家族・親戚」25.5%、「消防団」19.3%、「自治会」10.3%となっており、基本的に「身内+近隣」といった個人レベルで避難を決めていることがわかる。ちなみに、避難のきっかけを避難のタイミングとクロスさせたものが表3である。同表によると、「津波が来る前」では、「近所の住民」35.6%が最も多く、区全体におよぶ大がかりな避難に関する情報ネットワークよりもより身近な情報ネットワークに避難に寄与していることがわかる。他方、「津波が来た後」では、「消防団」24.4%にみられるように、より広域的な組織を基盤とする情報ネットワークが避難をうながしている。こうしてみると、「津波が来る前」と「津波が来た後」のタイムラグは、関連組織の情報伝達に要する時間と関係があると考えられる。

| | 津波が来る前(%) | 津波が来た後(%) | 差(前-後)pt. | Z値 | p値 |
|----------|-----------|-----------|-----------|--------|--------|
| 全体 | 104人 | 41人 | | | |
| 近所の住民や隣組 | 35.6 | 22.0 | 13.6 | 1.584 | p>0.10 |
| 国、県、自治体 | 8.7 | 2.4 | 6.3 | 1.346 | p>0.10 |
| 自治会・町内会 | 10.6 | 9.8 | 0.8 | 0.142 | p>0.10 |
| 自分の家族・親戚 | 24.0 | 29.3 | ▲5.3 | -0.659 | p>0.10 |
| 警察や消防署 | 2.9 | 9.8 | ▲6.9 | -1.742 | p<0.10 |
| 消防団 | 17.3 | 24.4 | ▲7.1 | -0.975 | p>0.10 |

表3 避難タイミングと避難のきっかけ

(7) 以上(2)~(6)から、過去の災害に関する知識や認識は避難にさほど活かされず、むしろ個人レベルの決断/判断が避難に大きく作用していることが判明した。迅速な津波避難は、家族や「向こう三軒両隣」の日常的なコミュニケーションの累積によるところが大きいと推測される。

(8) 以上の結果を検証するためのインタビュー調査を、同じ薄磯・豊間地区住民、さらに会津若松市の大熊町仮設住宅の住民に対して任意におこなったが、上記結果をくつがえすような結果は得られなかった。いずれに

せよ、災害、特に津波に関する知識や認識は一定程度存在するものの、そうしたものが「津波 避難」という意味での「ローカル・ナレッジ=民俗知」の形成には至っていないことが、本調査研究より明らかになった。

<引用文献>

吉原直樹、東日本大震災と「防災の社会学」、吉原直樹編著、防災の社会学[第二版]、東信堂、2012、3-11

松本行真、地域で形成される民衆知と津波避難の関係、東北都市社会学研究会編、防災自治体における防災・防犯コミュニティ構築とローカルナレッジ形成に関する研究、2014、1-20

松本行真、原子力防災訓練の認知・参加・効果、被災自治体における防災・防犯コミュニティ構築とローカルナレッジ形成に関する研究、2015、1-20

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

吉原直樹、コミュニティの「いま」、学術の動向、査読無、第20巻第1号、2015、52-57

吉原直樹、自治会・サロン・コミュニティ、社会学年報、東北社会学会、査読有、第43号、2014、35-47

吉原直樹、もうひとつの避難者たち、専修人文論集、査読無、第95号、2014、367-387

[学会発表](計2件)

吉原直樹、自治会・サロン・ボランティア、東北社会学会 2013年度大会課題報告、2013年7月20日、東北大学(宮城県・仙台市)

吉原直樹、新自由主義的な震災復興とコミュニティ戦略、日本学術会議・日本社会学会共催シンポジウム、2013年3月3日、日本学術会議(東京都・港区)

[図書](計5件)

松本行真、菅野瑛大、東北都市社会学研究会、被災自治体における防災・防犯コミュニティ構築とローカルナレッジ形成に関する研究、2015、243

吉原直樹・仁平義明・松本行真編、東日本大震災と被災・避難の生活記録、六花出版、2015、770

松本行真、被災コミュニティの実相と変容、御茶の水書房、2015、580

松本行真、菅野瑛大、東北都市社会学研究会、防災自治体における防災・防犯コミュニティ

ティ構築とローカルナレッジ形成に関する
研究、2014、272

吉原直樹編著、防災の社会学[第二版]、東
信堂、2012、336

〔その他〕

ホームページ等

<http://n-yoshi.sakura.ne.jp/yoshi/>

6．研究組織

(1)研究代表者

吉原 直樹 (YOSHIHARA, Naoki)
大妻女子大学・社会情報学部・教授
研究者番号：4 0 2 4 0 3 4 5

(2)研究分担者

長谷部 弘 (HASEBE, Hiroshi)
東北大学・経済学研究科(研究院)・教授
研究者番号：5 0 1 6 4 8 3 5

(3)研究分担者

松本 行真 (MATSUMOTO, Michimasa)
東北大学・災害科学国際研究所・准教授
研究者番号：6 0 4 5 5 1 1 0